

月例研究会（2025年10月22日）

新刊紹介

法政大学大原社会問題研究所／進藤理香子編著

『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』

平野 達志

2025年10月の月例研究会では、同年3月に大原社会問題研究所叢書として刊行されたばかりの法政大学大原社会問題研究所／進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』の紹介を行った。その具体的な内容については本号に掲載されている報告者自身による図書紹介記事を参照されたい。

11本の論文から成るこの本書については、各章の概略を急ぎ足でなぞるだけでも1時間を費やした。しかし、その後の限られた時間の中で、本書の編者および執筆者を含む参加者間で行われた議論は、本書の関わる諸問題への理解を深める上で有意義なものであった。

まず報告者からは、ウクライナ側執筆者たちが日本との協力関係の構築や日本側からの支援、あるいはグローバルサウス諸国との関係構築における日本の役割を高く評価し、さらに今後の展望についても強い期待を込めていることを指摘した。その上で、執筆が行われた時点では織り込むことができていなかった米国の第2次トランプ政権の成立が、日本・ウクライナ関係に与えた、あるいは与え得る影響について問題を提起しつつ、25年10月の時点でも両国間の協調の後退は見られないとの認識を述べた。これに対しては、編者の進藤理香子兼任研究員より、協調維持の背景として日本とEUのパー

トナーシップの定着や、日本とウクライナがロシアとの間で抱える地政学的問題の共通性が挙げられた。そして、当面は両国の協力関係が持続していくとの見通しが示された。

加えて、進藤研究員と鈴木玲専任研究員より、本書の刊行プロジェクトを進めるに当たって直面した課題について紹介があった。例えば、ウクライナは1991年までロシア帝国やソ連の支配下にあり、ウクライナを主題とした歴史研究は相対的に蓄積が薄いものとなっている。そうした中で、ウクライナと日本の接点を歴史学的主題として抽出することは困難なものであった。また、ウクライナの執筆陣は日本の政権に期待を込めつつ肯定的な評価を示しており、そうした姿勢は実際に各論文にも色濃く反映されている。そうした立場を尊重する必要性と、価値中立性を追求する必要性とをどのように整合させるかという課題も、戦時下という状況と相俟って重いものである。

参加者からは、ウクライナ側執筆者やウクライナの人々が世界の中で自らや日本をどのように位置づけているかをめぐって議論がなされた。また、ウクライナ・ナショナリズムがウクライナ史をめぐる認識に与えた影響についても問題が提起された。

今回の研究会では、本書で用いられている資料の多くが本研究所に所蔵されているものであり、本書が本研究所のアーカイブ機能の所産としての側面を持つことも指摘された。鈴木研究員執筆の第二章や伊東林蔵元兼任研究員執筆の第八章はまさにその典型と言えよう。本書の刊行によって、本研究所の所蔵資料の有する可能性にさらなる関心が向けられ、社会科学の発展に資することを期待したい。

（ひらの・たつし 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）